

# 調 査 票

番 号	4	所管府省名	総務省
-----	---	-------	-----

独立行政法人名 (HPアドレス)	旧独立行政法人消防研究所 (H18.3.31に解散)	特定・非特定 の別	特定
---------------------	-------------------------------	--------------	----

## 1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	総務省消防庁消防研究所	47人	24人
	プロパー職員数	47人	24人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他( )	0人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人消防研究所	44人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	35人	0人
	所管官庁からの出向者数	9人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成14年4月1日現在	同上	46人	25人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	35人	0人
	所管官庁からの出向者数	11人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	25人
平成15年4月1日現在	同上	45人	35人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	35人	0人
	所管官庁からの出向者数	10人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	35人
平成16年4月1日現在	同上	46人	23人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	35人	0人
	所管官庁からの出向者数	11人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	23人
平成17年4月1日現在	同上	47人	32人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	34人	0人
	所管官庁からの出向者数	13人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	32人
平成18年4月1日現在	-	-	-
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	-	-
	所管官庁からの出向者数	-	-
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	-	-
	移行後の採用者数	-	-
	その他( )	-	-

平成19年4月1日現在	-	-	-
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	-	-
	所管官庁からの出向者数	-	-
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	-	-
	移行後の採用者数	-	-
	その他( )	-	-

## 2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	1人	0人
発足時(平成13年4月1日現在)	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成14年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成15年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成16年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成17年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成18年4月1日現在	-	-
	移行前において指定職・役員であった者の数	-
平成19年4月1日現在	-	-
	移行前において指定職・役員であった者の数	-

### 3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年間（平成12年度）	17,812千円
発足時（平成13年度：平成13年4月～14年3月）	38,300千円
平成14年度	39,907千円
平成15年度	39,226千円
平成16年度	39,241千円
平成17年度	37,525千円
平成18年度	-

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年間（平成12年度）	所長	17,812千円
発足時（平成13年4月～14年3月）	理事長	18,309千円
	理事	15,848千円
	監事（非常勤）	2,040千円
	監事（非常勤）	2,103千円
平成14年度	理事長	18,751千円
	理事	17,039千円
	監事（非常勤）	2,024千円
	監事（非常勤）	2,093千円
平成15年度	理事長	18,229千円
	理事	16,892千円
	監事（非常勤）	2,073千円
	監事（非常勤）	2,032千円
平成16年度	理事長	18,300千円
	理事	16,862千円
	監事（非常勤）	2,058千円
	監事（非常勤）	2,021千円
平成17年度	理事長	16,573千円
	理事	16,874千円
	監事（非常勤）	2,057千円
	監事（非常勤）	2,021千円
平成18年度	-	-
平成19年度（4月～9月までの6カ月分）	-	-

（注）役員は、非常勤を含む

### 4 役員氏名等

該当なし

（当該法人は、平成19年4月1日現在存在しない。）

## 5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成13年4月～14年3月)	66,501千円 (0千円)	33,251千円	-	31.0年	-
平成14年度	61,869千円 (4,260千円)	28,804千円	-	37.0年	-
平成15年度	14,104千円 (12,141千円)	1,963千円	-	11.0年	-
平成16年度	7,102千円 (0千円)	7,102千円	-	20.0年	-
平成17年度	0千円 (0千円)	-	-	-	-
平成18年度	- -	-	-	-	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成13年4月～14年3月)			
平成14年度	理事	4,260千円	$873,000円 \times 12月 \times 0.36(支給率) + 873,000円 \times 2月 \times 0.28(支給率)$
平成15年度	理事長	12,141千円	$991,000円 \times 12月 \times 0.36(支給率) + 991,000円 \times 21月 \times 0.28(支給率) \times 1.285(独立行政法人消防研究所役員退職手当規程附則ただし書き適用) + 991,000円 \times 3月 \times 0.125(支給率) \times 1.0(業績勘案率)$
平成16年度			
平成17年度			
平成18年度			

## 6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

### 13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数				出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成13年4月～14年3月)	-	-	-	-	-	-	-	-
平成14年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成15年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	-	-	-	-	-	-	-	-
備考 当法人は、平成18年3月31日に解散。								

### 14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年4月～18年9月	
中 期 計 画 に 定 め ら れ た 数 値 目 標 一 覧		
(1)業務の効率化 ア研究資源の活用(共同研究の実施(A)、客員研究制度等の活用(B))目標割合 110%以上 イ管理業務の効率化(C)(人件費、成果普及に係る経費等を除く経常経費の期末年度の割合)98%以下 (2)業務の質の向上 ウ研究成果の普及(研究成果の発表数(D)、特許、実用新案の取得数(E)に係る目標割合) 115%以上		
	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月～14年3月)	(A) 114%, (B) 173%, (C) -, (D) 190%, (E) 121%	目標を十分達成している
平成14年度	(A) 140%, (B) 168%, (C) -, (D) 190%, (E) 142%	目標を十分達成している
平成15年度	(A) 157%, (B) 121%, (C) -, (D) 190%, (E) 163%	目標を十分達成している
平成16年度	(A) 183%, (B) 140%, (C) -, (D) 24%, (E) 171%	目標を十分達成している
平成17年度	(A) 136%, (B) 159%, (C) 94%, (D) 119%, (E) 163%	目標を十分達成している
平成18年度	-	-

## 15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

### 1. 研究開発成果

実用ロボット開発プラットフォームとして多くの研究者が使用することができる、安価で堅牢な「移動ロボットベース」FRIGO(フライゴー)を開発・公開した。

産学官共同研究として実施した、「ウォーターミストの消火機構と有効な適用方法に関する研究」の成果である「2流体ノズル」を消防本部での実戦配備に結びつけた。(本件については、産学官連携功労者として平成17年6月に総合科学技術会議より総務大臣賞を受賞)

開発した簡易型地震被害予測システムを消防庁危機管理センターで稼働させており、平成16年の新潟県中越地震や福岡県西方沖地震時に「緊急消防援助隊の消防庁長官による派遣」を決定する際の判断根拠情報として活用とされた。平成17年度には、「気象衛星ひまわり」からの地震諸元データから自動的に地震被害想定計算を実施しインターネット経由で消研HPに公開すると同時に、携帯電話メールで通知するシステムを開発し、試験運用を開始した。

消防力運用の効果も評価できるリアルタイム市街地火災延焼予測システムを開発し、全国消防機関向けに消防庁が運用している広域応援支援システム内に、当該システムを組み込み、各消防本部から活用できるようにしている。

斜面災害現場における救助活動の安全を確保するため、二次崩壊の前兆となる変化を感知する手法の開発研究の知見を活用し、新潟県中越地震時の妙見堰崖崩れ現場での消防隊の救助活動時に現地で助言を実施。(総務大臣より感謝状を授与)

加齢あるいは聴覚障害などにより警報音の聞き取りが困難な人々に対しても有効な警報伝達手法を研究し、開発成果物の「ホテルでの聴覚障害宿泊者用の火災警報通知メール配信ソフト」をホームページで無料提供している。

廃棄物処理施設における火災の出火防止技術の開発研究成果を活用し、秋田市タイヤチップ貯蔵庫火災(H17/3)時には現地消防本部からの消火技術の相談に対応し現地に赴いて指導を実施、鎮火に至らした。

RDF(Refuse Derived Fuel: ごみ固形燃料)貯蔵時の爆発火災の消火活動を行う場合に必要となる消火方法と爆発災害による被害軽減方法の開発研究の成果は、消防法危険物政令及び火災予防条例の改正にRDF貯蔵に関する技術基準として活用された。

やや長周期地震動の地域特性とタンクのスロッシングの発生危険度評価に関する研究の成果が、「消防法」の浮き屋根式石油タンクの耐震基準改正(平成17年4月施行)において、「浮き屋根の補強」及び「タンク上部の余裕空間」の両基準に、反映された。

気象情報に基づいて林野火災の発生危険度を予測するとともに林野火災の被害予測を行うシステムを開発し、研究所HP上で災害予測情報を提供している。

韓国テグ市地下鉄火災に関連して国土交通省及び消防庁の要請を受けた地下鉄車両及び駅売店の大火災実験を緊急的に実施し、安全対策の確立に貢献した。

平成13年9月1日の新宿歌舞伎町雑居ビル火災を受けて、実大規模火災実験を実施し、その成果は消防用機器の設置基準改正に反映された。

### 2. その他

研究実績、重点研究参加、研究所運営参画に配慮した研究官評価、多面評価システムを構築し、その評価結果を給与など処遇に反映させることとし研究者の活性化を図るとともに、特別研究員制度、重点研究支援員制度、施設整備制度を創設し、排ガス処理装置付き実験施設を整備するなど、研究環境を改善し、研究の質の向上を達成した。

火災原因調査室を設置するとともに、外部専門家の協力を求める「火災原因調査高度専門支援員」制度を設置運用するなど、火災原因調査の体制を強化し、消防庁長官の大規模・特殊な火災に関する火災原因調査及び、自治体消防機関等からの支援要請に応えた火災原因調査を実施した。また、自治体消防本部の火災原因調査の質的向上を支援するために火災原因調査に関する講座を開催した。

政令指定都市消防本部等との連絡会を設置運営し、研究開発課題の設定、研究の実施について、外部からの消防ニーズを取り入れる体制を整備した。

フィリピン・レイテ島地すべり(平成18年2月)、イギリス石油タンク火災(平成17年12月)、新潟県中越地震(平成16年10月)、スマトラ沖大地震(平成16年12月)、福岡県西方沖地震(平成17年3月)等の大規模自然災害、埼玉県内物販店火災、広島県内自動車工場火災など社会的影響の大きな火災に関して緊急的な研究、調査を実施し、あるいは、火災原因調査を実施し、原因の究明と火災予防法令改正に反映させた。

平成17年度には、長崎県大村市認知症高齢者グループホーム火災(平成18年1月)を含む社会的に深刻あるいは重大な15件の火災・事故の調査を実施した。

桑名市のRDF発電所爆発事故(平成15年)、苫小牧市の出光製油所火災時(平成15年)等、特殊な火災・事故の際には、消火活動及びその後の危険排除活動支援のために現地に研究員を派遣し研究成果を活かした技術的助言を消防本部等に対して行った。

消防の科学技術における国際交流と国際貢献を目的として、国際シンポジウム(年1回)を設立し、主催した。

## 16 平成18年度における支出の概要

該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)

**17 行政組織から独立行政法人への再就職****該当なし**

(当該法人は、平成19年4月1日現在存在しない。)

**18 独立行政法人から他の法人への再就職**

独立行政法人（前身の法人）での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
理事	長澤 純一	総務省	18.4.1	(株)日本宝くじシステム 理事
備考 当法人は、平成18年3月31日に解散。				

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人（前身の法人を含む）の場合は「独法」と、その他（民間企業、地方自治体等）の場合は「その他」と記載している。

**19 出資法人一覧****該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)****20 平成18年度における売却資産等の概要****該当なし(当該法人は平成18年度に存在しない)**